1. 事業名等

事業名	林業振興	興事業		決算書頁	228
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部•課	市民生活部産業振興課	作成者	課長っ	人見 巌	

2. 事業の目的

森林の保全に向けた森林ボランティアの育成支援等

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	381	314	67		一般財源	381	276	105
	事業費	381	314	67		国県支出金		38	△ 38
	職員人件費					地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
25	再任用職員数(人)	:							

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	林業振興事業			細事業事業費	381
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及	ひ所在地)	森林ボランティア団体	(6団体)	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・	延長等)	6団体延べ人数 約22	0人	
(3)参画と協働	の主な手法(実績)	補助,助成,報償			

(4)26年度の取組と成果

【取組 1】森林ボランティア活動支援

(目的) 森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図るために組織された団体に対して、補助金を交付することにより、森林ボランティア活動推進に寄与するため。

(対象団体) 市内ボランティア団体(6団体)

(事業実績)

対象団体	助成金(円)	活動内容
牧の台緑の少年団	36,000	・毎月1回の緑化活動(黒川地区及び市内公園等)
川西里山クラブ	51,000	黒川地域の里山の森林保全整備を主体に、コナラ林の整備や クヌギの植樹、遊歩道の整備等を実施。 啓蒙活動として、小学生に対して里山体験学習、一般市民には 里山観察会等を実施。
ひとくらクラブ	36,000	・エドヒガンの種の採取、育苗を学び、保全・育成活動の実施 ・一庫公園における自然を学ぶ観察会の実施 ・他の県立公園の見学、生物多様性の取り組み、参画と協働 の学習
渓のサクラを守る会	60,000	緑台の6丁目下の放置林の常緑高木を間伐するため、チェーンソー等を購入し、森林の整備を実施

対象団体	助成金(円)	活動内容
菊炭友の会	47,000	・クヌギ放置林の再生・市民の憩いの森づくり・自然体験学習の森づくり
大和フォレストクラブ	30,000	「大和緑地」を整理・育成して、町の住環境の向上を図ると共に、心の触れ合う住みよい地域づくりに寄与することを目的とする。

【取組 2】黒川バイオトイレ維持管理

(目的) 兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取り組みとして、黒川地区にバイオトイレを設置しており、 施設の維持管理は地元が行うが、光熱水費及び消耗品費等の負担を市が行う。

バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させる「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステム。

(設置日) 平成25年5月30日

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 里山を含め森林の保全については、森林ボランティアの存在が □ 想定以上の成果を達成できた。 不可欠なものになっており、支援団体が5団体から6団体に増加し ✓ おおむね達成できた。 たことに伴い、団体の活発的な活動の支援が図れた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 本市の森林保全に関しては、森林ボランティア団体の 市内で森林保全を目的に活動する団体への活動費の支援を継 担うところが大きいため、森林ボランティア団体が今後も 続しつつ、各関係団体との連携や交流を深め、本市の貴重な里山 継続的に活動が続けられるよう支援が必要である。 を保全していく。 また、ナラ枯れの拡大防止については県の指導、土地 また、ナラ枯れ対策については、県の指導のもと拡大防止の取 所有者の理解と協力が重要であり、今後も、協力体制を り組みを進めていく。 築いていく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています

1. 事業名等

事業名	緑化推進	生事業		決算書頁	242
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部•課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長は	茨木 実	

2. 事業の目的

緑化推進母体として公共施設、民有地の緑化を行う川西市緑化協会への業務委託及び運営補助を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	20,398	20,701	△ 303		一般財源	20,366	20,039	327
	事業費	11,725	11,849	△ 124		国県支出金			
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179		地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	32	662	△ 630
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

						\ _
〈細事業1〉	緑化協会支援事業	ŧ			細事業事業費	11,725
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名	及び所在地)	緑化	協会		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積	•延長等)	緑化	協会会員及び市民		
(3)参画と協働の)主な手法(実績)	補助、助成、報償		委託		

(4)26年度の取組と成果

川西市緑化協会において、春と秋に緑化イベントの開催や植木の剪定や寄せ植えの講習会、グリーンフラワーグループへの資材提供の助成を行い、緑化の推進と啓発に努めた。

また、市公共施設での草花交換等の事業として、JR川西池田駅前花時計草花交換業務(年4回)、平野駅前バスロータリー草花交換(年2回)、畦野駅前ロータリー草花交換(年2回)、川西能勢口駅前バスロータリー草花交換(年1回)、フラワーベース花苗交換として、中央交番前、川西能勢口駅南デッキ、JR川西池田駅から阪急川西能勢口駅のデッキ、畦野駅前などのフラワーベース55基について年2回花苗交換を実施した。

みどりのフェア

講習会(秋バラを美しく咲かせる)





自生地に咲くリンドウ(柳谷地区)



JR川西池田駅前花時計



緑化協会主催講習会参加者数

(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26
参加者数	200	178	209	169	153

緑化協会主催コンクール出展件数

(単位:品)

	H22	H23	H24	H25	H26
出展件数	24	49	55	32	49

緑化協会会員数

(単位:人)

191101111111111111111111111111111111111					
	H22	H23	H24	H25	H26
会員数	790	766	838	802	750

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ✓ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

緑化協会の会員は近年減少傾向にあるが、市民の花と緑に対する関心も依然高く、緑化思想の普及に協力していただける会員の募集に努める。

26年度の事業の達成状況

緑化推進事業における市花リンドウの育成普及について、市民の協力を得ながら、自生種のリンドウの保存育成に努めた。 JR川西池田駅前花時計では、従来の意匠は市章でしたが「市

制施行60周年」の構図にも挑戦し高評価を得た。

27年度以降における具体的な方向性について

市花リンドウの育成普及については、育成環境がデリケートであるため、市民レベルでの育成が非常に困難であることが実証されてきた。

今後においても、自生地の環境保全及び保存育成に努める。 緑化協会の会員減少対策については、子育て世代を呼び込め るような新たな事業企画や、民間の緑化関係イベント及び活動等 の支援を積極的に進め、会員数の増員に繋げ、さらなる緑化思想 の向上を図りたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業 決算書頁 252			252	
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部•課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長 梦	茨木 実	

2. 事業の目的

道路交通の安全確保と共に、街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	70,291	64,265	6,026		一般財源	70,291	64,265	6,026
	事業費	52,945	46,561	6,384		国県支出金			
	職員人件費	17,346	17,704	△ 358		地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位·千円)

·· + //	1,000,100,00 1 100,000			\ + \frac{\+} \frac{1}{2}\cdot \frac{1}{2}\cdot
〈細事業1〉	街路樹維持管理事業		細事業事業費	52,945
(1)対象者(建設	と事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の街路樹		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 中低木10,480本 低木29,922㎡				
(3)参画と協働の	D主な手法(実績)			

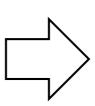
(4)26年度の取組と成果

	H22	H23	H24	H25	H26
事業費(千円)	46,313	46,988	45,517	46,561	52,945
市全体中高木(本)	10,396	10,480	10,480	10,480	10,480
市全体低木(m³)	29,306	29,922	29,922	29,922	29,922

【事例:多田グリーンハイツ地区①】

作業前







【事例:多田グリーンハイツ地区②】 作業前







5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ✓ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

道路の街路樹は、緑豊かで季節を感じる景観を形成しており、適切に維持管理を行うことが必要である。 しかし、あまりにも大きく成長した樹木については、思い

切った強剪定や、樹木の変更等の検討が必要である。

27年度以降における具体的な方向性について

で、業者委託により実施した。

街路樹の成長に伴い、年々事業費の増大が予想されることや、 住民要望が多様化する中、思い切った強剪定を実施するなどの 方策について、地元自治会との協議を踏まえ、路線や樹種の選択 を行い、試験的に実施したい。

市の管理する街路樹の剪定については、2年に1回のサイクル

また、通行に支障になるものや、交差点やカーブミラー及び信号

機等で、見通しを遮るものについては、適時、市の直営で対応し

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

た。

1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業 決算書頁 27					
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します				
所管部•課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長 梦	英木 実		

2. 事業の目的

緑地の保全を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	36,822	35,044	1,778		一般財源	34,131	34,075	56
	事業費	19,476	17,340	2,136		国県支出金	1,082	969	113
	職員人件費	17,346	17,704	△ 358		地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)	1,609		1,609
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
少与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	緑地維持管理事業		細事業事業費	19,476
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の緑地		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	103箇所 1,261,753㎡		
(3)参画と協働()主た手法(宝績)			

(4)26年度の取組と成果

	H22	H23	H24	H25	H26
事業費(千円)	14,765	14,997	12,542	17,340	19,476
市全体緑地箇所数	91	91	101	101	103
市全体緑地面積(m²)	891,160	891,160	1,237,565	1,237,565	1,261,753

けやき坂地区や日生地区では現在も宅地分譲が行われており、緑地に接する住宅が増加している。これに伴い、緑地内の樹木が支障となり伐採の要望が増加している。

要望が発生する緑地の例



高木が電線に干渉



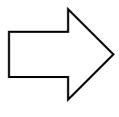
倒木している樹木

緑地に隣接した地域では、草木が繁茂することによる害虫の被害などを訴えられることが多く、従来は管理面において事後保全的な対応に追われていたが、防草シートの設置を積極的に実施することにより多くの住民から理解を得られている。

成果例(緑地管理の様子)

施工前

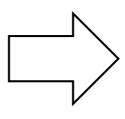




施工後

施工前







5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ✓ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

宅地開発に伴い引き継ぎを受けた緑地面積が年々増加しており、同様に除草や高木の伐採の要望についても増加している。

現状では、住宅に隣接している一部(全体の約7%程度)しか除草を実施できておらず、今後増加する範囲については計画的な対応が、求められる。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

26年度の事業の達成状況

要望再発の防止、維持管理コスト縮減のため、除草後に防草 シートの設置を実施し、支障樹木については、適時、剪定・伐採を 実施している。

27年度以降における具体的な方向性について

緑地のあり方と管理・整備基準について、地域と話し合い優先 順位を付けて実施する仕組みを作る必要がある。

緑地に隣接する住民からの要望については、伐採や防草シートなどによる対応を推進することにより、維持管理コストの縮減に努める。

1. 事業名等

事業名	環境衛生推進事業 決算書頁				208	
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	2 安全安心 ・ 05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります				
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	野 功哉		

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	60,111	54,430	5,681		一般財源	60,111	54,430	5,681
	事業費	17,553	16,186	1,367		国県支出金			
	職員人件費	42,558	38,244	4,314		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	4	3	1		特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)	2	3	Δ1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境衛生対策事業		細事業事業費	15,954
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	市民		
(3)参画と協働の)主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

感染症予防のため、通年にわたり、地域巡回による蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)を 実施した。また宅地内の軽易な箇所の蜂の巣を駆除した。

〈4月~11月末、3月初旬~3月末〉

市内を7ブロックに分け、月2回、定期的に巡回し公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧機により散布し、蚊、ハエの幼虫を駆除した。

〈12月~3月初旬〉

公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置し、ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除した。

〈4月~11月中旬〉

宅地内に営巣するアシナガバチ、スズメバチなどを駆除

○衛生害虫・ねずみ駆除稼働状況

(単位:<u>日)</u>

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
稼働日数	242	185	249	246	252

〇ねずみ捕獲数				(単位	立: 匹)
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
捕獲数	42	39	66	69	55

○蜂の巣処理件数					(単位	立: 件)
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	加理 件数	362	475	520	431	275



〈細事業2〉	環境衛生管理事業		細事業事業費	1,599
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	市民		
(3)参画と協働の)主な手法(実績) 補助、助成、報償			

(4)26年度の取組と成果

健康で明るく住みよい生活環境づくりに寄与するため、小学校区毎に選出された代表者によって組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付し、空き宅地の除草指導、犬のふん公害・ごみのポイ捨て禁止等のマナー啓発パネルの作製、クリーンアップ大作戦の参加等、各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発の取り組みを行った。

〇環境衛生啓発講演会参加者数

(単位:人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
参加者数	100	100	100	100	120

〇空き宅地除草件数

(単位:件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
通知件数	396	378	343	314	303
除草件数	342	269	288	261	249

※登録者に対する通知で、更地(宅地)に対する除草



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

□ 想定以上の成果を達成できた。

✓ おおむね達成できた。

少し達成できた。

□ 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

定期的な薬剤散布等により、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの発生抑制を行った。さらに効果的に防疫作業を実施するため、害虫及び薬剤知識のより一層の技術取得を図る必要がある。また、昨今、蜂やセアカゴケグモ等の苦情も多く寄せられており、法に基づく衛生害虫や害獣の駆除に支障をきたしている。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

26年度の事業の達成状況

通常の防疫業務の他、水害による家屋浸水地域の消毒散布を 行った。

27年度以降における具体的な方向性について

感染症予防の観点から、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの発生を抑制する必要があり、定期的な薬剤散布、駆除作業が不可欠である。今後とも継続的、効果的な防疫作業を実施するとともに、担当職員が技能研修会に参加し知識を吸収して衛生害虫駆除用薬剤の有効性や害虫発生の傾向と対策の研究を引き続き行っていく。また、市民へのペットの飼育、マナー向上、環境美化の啓発活動の推進、空き宅地の除草指導など環境衛生推進協議会と連携を深めて環境美化意識の向上に努める。

1. 事業名等

事業名	犬の登録	決算書頁	210					
視点•政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る						
施策	29 快適な生活環境を守ります							
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長宇	野功哉				

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	7,620	7,317	303		一般財源	2,548	2,067	481
	内 事業費 3,687 3,421 266		国県支出金						
	職員人件費	3,933	3,896	37		地方債			
	訳 公債費		••••••			特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)		特定財源(その他)	5,072	5,250	△ 178			
多 与	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

				\ + 1 1 1 1 1
〈細事業1〉	犬の登録事業		細事業事業費	3,687
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	犬の飼い主		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	約8,500人		
(3)参画と協働の	D主な手法(実績) その他(川西·猪名川獣医師	会と連携)		

(4)26年度の取組と成果

狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられている。

国により毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められており、4月に狂犬病予防集合注射を川西・猪名川獣医師会と協力して実施した。

犬の登録業務(鑑札の交付、再交付、犬の転入による鑑札の引替交付、登録事項変更等)、狂犬病予防注射業務(注射済証の 交付、再交付、予防注射の案内、PR等)を実施した。

〈犬の登録・狂犬病予防注射〉

犬の購入・譲り受け



犬の登録(生後91日目以降、生涯に1回) 年1回の予防注射(集合注射・動物病院で注射)

〇犬の登録数

(単位:頭数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
登録数	9,437	8,959	9,034	8,957	8,422
新規登録数	618	611	516	618	544

〇狂犬病予防注射実施頭数

(単位:頭数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実施頭数	6.427	6.291	6.123	6,117	6.165

〇登録犬転入:転出頭数

(単位:頭数)

対策を着実に推進していく。また、動物愛護センターとも連携し、

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
転入頭数	116	70	97	115	116
転出頭数	56	185	161	126	101

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 国内では、昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、周辺国で □ 想定以上の成果を達成できた。 は発症しているため、今後とも狂犬病予防接種の啓発活動を推進 ✓ おおむね達成できた。 していく必要がある。世界保健機関(WHO)では、狂犬病が侵入し □ 少し達成できた。 た場合は、国内犬の70%以上に狂犬病に対する免疫があれば、 蔓延を防止できると勧告しているが、平成26年度の本市での狂 □ 現状のままに留まった。 犬病予防接種接種率は73.2%であり、前年度より4.9ポイント アップした。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 狂犬病予防法により、犬の登録と狂犬病予防注射が 今後とも、広報誌に狂犬病予防の啓発記事を掲載するととも 義務付けられており、一層の啓発と予防注射の実施率向 に、川西・猪名川獣医師会とも協力しながら、狂犬病の発生防止

飼育マナーの向上を図る。

| |※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 |の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

上を図る必要がある。

助」

1. 事業名等

事業名	斎場管理資	斎場管理運営事業						
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る						
施策	29 快適な生活環境を守ります							
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	≃野 功哉				

2. 事業の目的

人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	116,893	230,706	△ 113,813		一般財源	38,480	70,055	△ 31,575
	, 内 ^{事業費}	86,142	199,849	△ 113,707		国県支出金		51,092	△ 51,092
	職員人件費	29,952	30,452	△ 500		地方債	54,400	87,000	△ 32,600
	訳 公債費	799	405	394		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	24,013	22,559	1,454
参与	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	斎場管理運営事業		細事業事業費	86,142
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	斎場利用者		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	約3,000人		
(3)参画と協働の)主な手法(実績)			

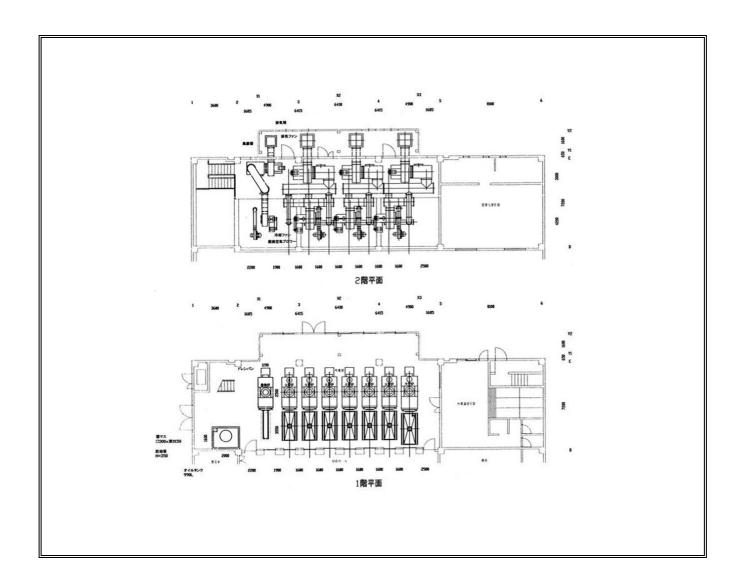
(4)26年度の取組と成果

人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。また斎場施設は昭和58年に竣工後、既に30年が経過し、炉本体等施設が老朽化したため、24年度から4か年かけて更新工事を行っており、平成26年度は人体炉2基を更新し、人体火葬炉においては全炉完成した。

斎場使用状況

(単位:件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人体(市内)	1,140	1,164	1,102	1,152	1,263
人体(市外)	272	243	137	167	192
胞衣汚物(市内)	555	448	424	415	397
胞衣汚物(市外)	296	367	433	407	423
和室(市内•市外)	12	17	12	0	3
式場(市内のみ)	4	3	1	0	0
動物(有料)	1,064	997	925	882	876
動物(無料)	780	714	684	724	753



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し

ています

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 当初の計画通り人体炉2炉の更新工事を完成させることがで □ 想定以上の成果を達成できた。 き、人体炉においては、すべて完成した。また、火葬業務や施設 ✓ おおむね達成できた。 維持管理業務を適切に行い、斎場としてふさわしい市民サービス □ 少し達成できた。 の提供に努めた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 人体炉の更新工事完成により、一日当たり最大6体火 葬から7体火葬が可能になるなど、市民サービスの向上 良好な施設の維持管理・運営を推進していくため、火葬炉設備 の更新・前室の新設を平成24年度から4か年計画で実施してお に努めているが、これが円滑に実施できる体制の整備に り、平成27年度は、動物炉の更新及び自家発電設備の新設並び ついて検討していく必要がある。 に地下燃料タンクの入れ替え等を実施する予定である。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」

1. 事業名等

事業名	環境監視	決算書頁	214				
視点•政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	29 快適な生活環境を守ります						
所管部•課	美化環境部 環境創造課	作成者	参事中	下 道則			

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	8,119	8,347	△ 228		一般財源	5,949	6,500	△ 551
	事業費	4,186	4,451	△ 265		国県支出金	2,170	1,847	323
	職員人件費	3,933	3,896	37		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
少 与	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

		****			\— II- I I I/
〈細事業1〉	大気・水質・騒音等監	視事業		細事業事業費	4,186
(1)対象者(建設	と事業の場合は施設名及	び所在地)	市民		
(2)対象者数(建	記事業の場合は面積・3	E長等)			
(3)参画と協働の	の主な手法(実績)	その他(路_	L喫煙・ポイ捨て防止啓発活動	力)	

(4)26年度の取組と成果

【取組】

市域の環境の状況を把握するため、大気、水質、騒音等について測定を行った。

大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局(中央町:市役所内)、自動車排ガス局(加茂5丁目)において、大気 汚染状況の観測を行った。

水質については、猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で水質調査を実施した。

騒音・振動については、一般地域環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音・振動は、交通量の多い国道(176号線)、県道(尼崎池田線、川西篠山線)及び市道(993号線)の4地点で調査を実施した。

また、平成24年度から実施している道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を行った。

平成20年9月に制定した「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき、防止モデル区域等で事業者も参加の上、啓発活動を行った。

【成果】

・路上喫煙者の割合(路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域内):路上喫煙者数/全通行者数

調査日	H24.6.1	H24.11.1	H25.6.3	H25.11.1	H26.6.2	H26.11.4
割合(%)	0.00%	0.00%	0.03%	0.00%	0.03%	0.06%

〈大気関係〉 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値 環境基準 0.06ppm

年度	H22	H23	H24	H25	H26
実績値(ppm)	0.024	0.021	0.023	0.025	0.019

成果:実績値はほぼ横ばいで、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

※「日平均値の年間98%値」とは、環境省が定める統一的な基準であり、年間における二酸化窒素の1日平均値の内、低い方から98%に相当するものをいう。

〈水質関係〉 猪名川の多田浄水場取水点でのBOD値(75%値) 環境基準 2.0mg/Q

年度	H22	H23	H24	H25	H26
実績値(mg/l)	0.7	0.6	0.9	1.2	1.4

成果:実績値は、23年度までは横ばいであったが、24年度以降上昇傾向となっているものの、環境基準を下回り、良好な状況を維持している。

※「75%値」とは、環境省が定める統一的な基準であり、年間の測定値の内、良い方から75%に相当するものをいう。

〈騒音・振動関係〉

成果:

- ①一般地域の環境騒音は、調査した6地点全て環境基準以下であった。
- ②道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内1地点が環境基準を上回っている(ただし、改善等を申し入れることが可能となる要請限度(※1)を上回っているものではない。)ものの、概ね良好な状況を維持している。また、振動についても、環境基準を全て満たしている。

また、平成24年度から継続して実施している道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を県道川西篠山線の小花1丁目交差点から清和台大橋交差点までの間で実施したところ、97.6%が基準値以下であった。

(※1)要請限度(自動車騒音の)

騒音規制法においては、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準となる値を要請限度と呼ぶ。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	26年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。 □ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対	環境監視に関しては、概ね良好な状況を維持している。
する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	27年度以降における具体的な方向性について
路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業については、防止モデル区域以外の能勢電鉄沿線の主要駅に展開を広げる必要がある。	良好な環境保持を目的とした監視体制は、今後も継続して維持 する。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

1. 事業名等

事業名	市民トイレヤ	決算書頁	218				
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	29 快適な生活環境を守ります						
所管部•課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 宇野 功哉						

2. 事業の目的

川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	7,096	5,762	1,334		一般財源	7,096	5,762	1,334
	事業費	7,096	5,762	1,334		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	市民トイレ管理事業		細事業事業費	7,096
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	川西能勢口駅付近のデ	k 街者	
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	1日あたり利用者約1,20	00人(平成21年度実績)	

(3)参画と協働の主な手法(実績)

(4)26年度の取組と成果

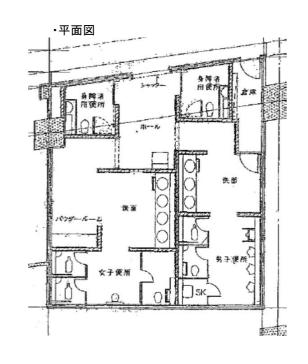
川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行った。

・施設住所

川西市栄町20-1

•位置図





市民トイレの維持管理を委託で行った。	
·清掃 1日3回実施	
・シャッターの開閉 午前7時に開錠 午後11時30分施錠	
·緊急警報監視 火災監視 非常通報監視	
清掃は丁寧に行われ施設の清潔が保たれた。シャッターの開閉も良好に行われた。	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	26年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。☑ おおむね達成できた。□ 少し達成できた。□ 現状のままに留まった。	施設の清掃や警備、修繕などに努め、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供することができた。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	27年度以降における具体的な方向性について
川西市の玄関口である川西能勢口駅の公衆トイレとして今後も利用される方が快適にご使用いただけるようにする。	清潔で快適なトイレの維持管理に努めていく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業 決算書頁 222			222		
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります				
所管部•課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 宇野 功哉					

2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	94,979	90,390	4,589		一般財源	84,394	79,974	4,420
	事業費	94,979	90,390	4,589		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	10,585	10,416	169
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	し尿収集事業		細事業事業費	50,986
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	非水洗化一般家庭•非	水洗化事務所・工事現場	場等仮設トイレの利用者
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	非水洗化一般家庭364	戸・事務所等定期及び	工事現場等臨時収集

(3)参画と協働の主な手法(実績)

(4)26年度の取組と成果

市内一般家庭のし尿収集を、委託により月2回、定期的に実施した。また、事業所等のし尿は定期収集あるいは電話等の申込みを受け、収集を行った。工事現場等の仮設トイレは、電話等の申込みを受け、随時収集を行った。

非水洗化家庭

事業所

工事現場等から収集

し尿中継所

し尿収集状

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
定額(kl)	1,707.40	1,608.90	1,414.0	1,241.0	1,131.0	1,083.6
戸数(戸)	526	460	425	389	364	334
従量(kl)	546.7	682.3	673.9	571.6	614.6	708.5
件数(件)	2,000	2,106	2,076	1,927	2,003	2,098

(単位:千円)

〈細事業2〉	し尿中継所管理事業		細事業事業費	43,993
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	川西市し尿中継所:川i	西市加茂6丁目10番6号	-
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		建物床面積:253.91	m [*]	
(3)参画と協働の)主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

収集した「し尿」を「し尿中継所」に搬入し、希釈し公共下水に直放流した。

•中間処理

し尿を破砕ポンプで破砕



約20倍に希釈し下水へ放流

し尿中継所直放流量 ※中間処理として約20倍の水で希釈し公共下水に直放流

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
直放流量(kl)	82,646	76,794	70,153	63,878	64,480	65,006

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 一般家庭からの定額による収集は戸数・収集量とも減少した □ 想定以上の成果を達成できた。 が、事業所や工事現場等からの従量による収集は件数・収集量と ✓ おおむね達成できた。 も増加した。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について し尿の収集及び処理については適切に対応できたが、 し尿の収集及び処理については、今後とも適切に対応するとと し尿中継所の施設・設備の老朽化やし尿収集手数料の もに、下水と連携して水洗化普及のPRに努める。 滞納などの課題がある。 し尿中継所については、施設・設備の適切な維持管理に努め、 施設の延命化を図っていく。 手数料の滞納については、戸別訪問などを通して滞納者と頻繁 に連絡をとるなどして徴収に努める。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています

1. 事業名等

事業名	阪神高速道路周辺環境監視事業 決算書頁 264				264	
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります				
所管部•課	都市整備部 道路整備課 作成者 課長 奥田 徹					

2. 事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、環境保全目標を設定するとともに常時観測により環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	3,576	3,087	489		一般財源	3,576	3,087	489
	事業費	3,576	3,087	489		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位·千円)

··	T134-2-1C-2-2-1-1VC-1342/C				(平位:11)/
〈細事業1〉	阪神高速道路周辺環境監視事業			細事業事業費	3,576
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	阪神高速道路	周辺自	治会	
(2)対象者数(建	阪神高速道路	周辺住	民		
(a) + = 1 + + + 1	> ナ ナ イ ナ / ウ (木)	:		į	

(3)参画と協働の主な手法(実績)

(4)26年度の取組と成果

平成4年10月に、阪神高速道路公団、建設省猪名川工事事務所、川西市、阪神高速道路対策川西連絡協議会の4者で環境保全に関する協定書を締結し、阪神高速道路公団が常時観測所を設置し、川西市が測定施設や必要経費の移管を受けて平成12年度から環境監視事業を行なうことになった。

平成12年度から環境監視事業を行なうことになった。 環境監視事業の結果を毎年環境保全委員会を開催して付近住民に公表していることにより、住民の道路環境面の理解が深まった。

·常時観測所維持管理業務 1.0式



- 切火如豆1-17点了菜原豆-25人公本土土地体	
5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等	
自己評価(達成度)	20年度の支援の法式以口
	26年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、
☑ おおむね達成できた。	環境保全目標を設定するとともに常時観測により環境監視を行った。
□ 少し達成できた。	<i>t</i> =.
□ 現状のままに留まった。	

課題と改善について

する達成度合いで評価しています。

阪神高速道路(株)と川西市間で締結されている「常時観測に関する協定書」において、管理費用、測定費用を一括して阪神高速道路(株)が負担して川西市が引き継いでいる。この引き継いだ常時観測所は、開設後10年以上が経過し、観測機器の老朽化が進み、今後、更新が必要になると予想される。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度以降における具体的な方向性について

27年度以降についても、阪神高速道路大阪池田線並びに側道 の環境監視を行う。

ただし、常時観測所は開設後10年以上が経過しており、観測機器の老朽化が進行しているため、今後、更新が必要になると予想される。

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業 決 算書頁				
視点•政策	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	29 快適な生活環境を守ります				
所管部•課	都市整備部 空港対策課	作成者	課長 今	井 洋之	

2. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事の補助を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	15,157	15,381	△ 224		一般財源	15,157	15,381	△ 224
	事業費	6,484	6,529	△ 45		国県支出金			
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179		地方債			
	^訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

- 7 7 1 7 P P P P P P		174714			\ + \(\frac{1}{2}\) 1 1/
〈細事業1〉	騒音環境対策事業			細事業事業費	6,484
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名	及び所在地)	第1種騒音対策区域(中国自動車道以南)等	
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・	延長等)	9, 035人(3, 982世	帯)	
(3)参画と協働の)主な手法(実績)	補助、助成、報償			

(4)26年度の取組と成果

騒音環境対策事業として、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図るため次の事業を実施した。

また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称10市協)に参画し、環境対策に万全を期すよう、国等への要望を行った。

①航空機騒音対策の推進に資するため、騒音測定(14箇所)及び飛行経路の測定等の委託業務を実施し、データの分析を 行った。

なお、プロペラ機枠から低騒音ジェット機枠への段階的転換の最終年度であり、昨年と同様に夏期及び冬期の年2回の調査を行い、騒音実態の現状把握に努めた。

②航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等に対し補助を行った。

③航空機騒音測定値

年度	22	23	24		25		26
测字值(1.45.4位)	61.5	60.0	61.7	夏	62.3	夏	63.0
測定値(Lden値)	61.5	60.9	61.7	冬	61.9	冬	61.2

- * 測定地点: 久代小学校
- * Lden値は、Lden(時間帯補正等価騒音レベル)で、夕方の騒音、夜間の騒音に重み付けを行い評価した1日の等価騒音レベル。

④空調機器更新工事の補助件数

年度	22	23	24	25	26
補助件数	13	35	16	43	57

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 騒音測定は、川西市南部地域における騒音の現状把握・問題 □ 想定以上の成果を達成できた。 点抽出に不可欠であり、国等への要望活動を行う上で有益なもの ✓ おおむね達成できた。 となっている。 □ 少し達成できた。 また、航空機騒音障害防止法に基づく空調機器の更新に係る □ 現状のままに留まった。 国の補助事業と連携した市の補助事業も航空機騒音対策の推進 に寄与してきた。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について プロペラ機枠から低騒音ジェット機枠への段階的転換 航空機の安全・環境対策は、平成24年7月から国の監督のも の最終段階が平成27年2月から実施されているため、騒 と、新関空会社により実施されてきたが、平成27年度末には新た 音値の推移を注視する必要がある。 にコンセッション(空港事業運営権の売却)が行われ同対策は企 業グル-プにより実施されることとなる。 そこで、安全・環境対策が確実に引き継がれ、適切に実施され るよう国及び新関空会社に対し要望活動を行う。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業 決算書頁 272				272	
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります				
所管部•課	都市整備部 空港対策課	作成者	課長 今	井 洋之		

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和に資することを目的として建設した共同利用施設14館の管理運営を適正に行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	27,779	17,427	10,352		一般財源	27,600	17,426	10,174
	事業費	27,779	17,427	10,352		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	179	1	178
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

0 7117 711071					\ \
〈細事業1〉	共同利用施設管理運営	事業		細事業事業費	27,779
(1)対象者(建設	と事業の場合は施設名及び	所在地)	川西市共同利用施設の設置及び	管理に関する条例施行規則第2条に	規定する地区在住者及び関係者
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延	長等)	32, 616人		
(3)参画と協働の	D主な手法(実績)	委託			

(4)26年度の取組と成果

航空騒音により日常生活が阻害されている地域住民に対し、騒音の緩和を図り、地域住民の福祉の増進と学習、集会、休養及び保育のために利用することを目的に建設された14施設の管理運営を行う。

① 共同利用施設一覧表

施設名	所在地	構造	延面積(㎡)
東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10
久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98
久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62
加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35
西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21
北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20
栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22
寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50
小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22

②共同利用施設14館の利用状況

年度	22	23	24	25	26
利用者数(人)	32,311	32,739	32,464	32,384	32,616

③主な修繕工事等の実績

22年度	東久代会館	雨漏り防水工事
23年度	東久代春日会館	空調機器修繕
	下加茂会館	屋外階段塗装修繕
	加茂会館	休憩室修繕·給湯器修繕
24年度	加茂第二会館	露筋修繕
	栄根会館	土間コンクリート打ち替え修繕・空調機器修繕
	久代春日会館	空調機器修繕
	東久代会館	フェンス扉修繕
25年度	加茂会館·東久代会館	雨漏り修繕
26年度	下加茂会館	ネットフェンス新設等

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 共同利用施設は「公共用飛行場周辺における航空機騒音によ □ 想定以上の成果を達成できた。 る障害の防止等に関する法律」に基づき、国の補助を受け、昭和 ✓ おおむね達成できた。 40年代に設置を始めたものである。 □ 少し達成できた。 当初から施設の管理運営に努め、航空機騒音により生ずる障 □ 現状のままに留まった。 害の防止や軽減に寄与してきたものである。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 航空機騒音対策区域から外れた中国縦貫自動車道以 航空騒音対策区域から外れた8施設について、平成24年度実 北の8施設の利活用のあり方について、引き続き検討す 施の耐震診断結果とともに、利用状況などを踏まえ、今後の管理 る必要がある。 運営方法を検討する。 なお、この検討に当たっては、現在策定中の公共施設等総合管 理計画との整合性を図り、その方針に基づいたものとする。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業 決算書頁 216					
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	字野 功哉		

2. 事業の目的

ごみの減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルを促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	54,881	62,822	△ 7,941		一般財源	54,857	62,769	△ 7,912
	事業費	28,862	36,266	△ 7,404		国県支出金			
	職員人件費	26,019	26,556	△ 537		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	24	53	△ 29
少 与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

〈細事業1〉	ごみ減量・リサイクル奨励事	業		細事業	事業費	20,134
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所名	E地)	生ごみ処理機等購入世帯		再生資	資源集団回収登録団体
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			37世帯	i		165団体
(3)参画と協働の)主な手法(実績) 補助.	. 助成、報償		,		

(4)26年度の取組と成果

ごみの減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。

〇一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、 生ごみ処理機等の購入に対し助成した。 助成額:購入額の1/2(上限1万円)

○生こみ処埋機₹	手購入實 耳	(単位:世帯、基)			
	22年度 23年度		24年度	25年度	26年度
助成世帯数	64	43	33	46	37
助成基数	77	59	41	53	44

○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、 家庭生活に伴って排出される新聞等再資源を集団回収する登録団体に 1kgあたり3円の奨励金を交付した。

〇再生資源集団匠		(単位	ī:t)		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
同心量	7 248	7 181	6 990	6 725	6 5 5 1

〇市関係機関などから排出された廃棄文書等のトイレットペーパー化するとともに、 新聞等再資源(古紙類に限る)を集団回収する登録団体に再生トイレットペーパーを 交付した。

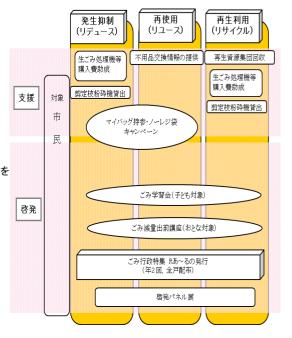
○市関係機関など	(単位:t)				
	22年度	23年度	25年度	26年度	
廃棄文書等 排出量	13	12	13	13	13

○家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ることを目的として、剪定枝粉砕機の貸し出しを行った。★利用者の声には「また利用してごみ減量につとめたい」という意見

もみられた。

○前空**共松**热燃贷电保温 (畄位:+ 件)

	長田水ル		(+ ± · i 11 /			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
粉砕量	5.7	4.4	2.1	3.9	3.1	
貸出件数	79	73	54	85	64	



〈細事業2〉	ごみ減量・リサイク	7ル整備事業		細事	業事業費	8,7	728
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名	(及び所在地)	市民全般				
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積	•延長等)					
(3)参画と協働の)主な手法(実績)	審議会等の付属機関		ワークショップ		市政モニター	

(4)26年度の取組と成果

ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。

- 〇自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。
- 〇保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。

〇ごみ学習会・ごみ減量出前講座実施状況 (単位:回、人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
開催回数	29	24	31	30	33
合計参加者数	1,530	1,321	1,624	2,354	2,302
学習会 出前講座参加者数	1,530	1,321	1,624	1,952	2,143
おとな	486	452	521	109	518
こども	1,044	862	1103	1,843	1,625
イベント参加人数				402	159

- 〇ごみ減量の取組みの拡大をめざして、 「ごみ減量チャレンジ・モニター制度」を実施した。
- 〇リサイクル情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、 情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。
- ○啓発紙「ごみ行政特集 Rあ~る かわにし」を7月と3月に 発行。
- ○マイバッグ持参ノーレジ袋キャンペーン及びごみ 減量啓発パネル展を実施した。

- ★ごみ減量キャラクターのクリンジャーを主とした学習会を実施しており、大盛況で他の部署のイベントなどでも クリンジャーが登場するなどし、ごみ減量の啓発をおこなった。
- 〇平成26年7月に、夏休みに親子で国崎クリーンセンターを見学し、ダンボールでフォトフレームを作成するツアーを実施した。
- 〇平成27年3月川西市役所において、~ごみを減らす大切さを体験 まちの環境美化を実感するイベント~「キッズ『り・ぼ・ん』」を開催した。

(単位:人)

	小学1年生	小学2年生	小学3年生	小学4年生	小学5年生	小学6年生	幼稚園 他	無回答	合計
参加人数	15	12	14	12	10	5	9	35	112

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 平成26年度の総ごみ排出量は前年度に比べ約500t減少し、 □ 想定以上の成果を達成できた。 人1日あたりのごみの排出量は7グラム減少した。ごみの排出量は ✓ おおむね達成できた。 平成24年度から減少傾向にあるが、さらに「一般廃棄物処理基本 □ 少し達成できた。 計画」で掲げたごみ減量の目標に近づけるよう、今後も様々な施 □ 現状のままに留まった。 策に取り組んでいきたい。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について さらなるごみ減量とリサイクル率の向上に努めていく必 リサイクル率増加に向け「雑紙キャンペーン」を展開し、雑紙な どもリサイクルできる紙であることをPRしていく。 また、ごみ学習会やごみ減量出前講座に関しては、アンケー 要がある。そのため出前講座の参加者数増など、現在 行っている啓発活動の充実に加え、新たに分かりやすい ガイドブックの作成に努めていきたい。 等ですべての人々が満足したと答えており、今後ともできるだけ多 くの団体に学習会や出前講座に参加していただき、ごみ減量につ いて啓発する。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設	決算書頁	218					
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る							
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します						
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	字野 功哉				

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の管理運営等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3. コスト情報(単位:千円)

									T I 1 1 1
事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	1,886,110	1,896,979	△ 10,869		一般財源	1,756,090	1,716,755	39,335
	事業費	1,738,103	1,707,323	30,780		国県支出金			
	職員人件費	112,749	115,076	△ 2,327		地方債		52,000	△ 52,000
	訳 公債費	35,258	74,580	△ 39,322		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	13	13			特定財源(その他)	130,020	128,224	1,796
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

				11 - 11 - 1
〈細事業1〉	広域ごみ処理施設管理運営事業		細事業事業費	1,738,103
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)			
(3)参画と協働の	り主な手法(実績)			

(4)26年度の取組と成果

猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進されるよう、共同運営する3町や猪名川 上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。



プラットホーム

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

ています

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 広域ごみ処理施設の適切な運営に向け、共同運営する3町とと □ 想定以上の成果を達成できた。 もに支援することができた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」について 引き続き、3町や一部事務組合と密接な連携を図り、施設の円 は、平成28年度に指定管理者制度が満了となる。 滑な運営に努める。 ごみ処理施設と同様、啓発施設についても3町ととも に、協力・支援していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し

1. 事業名等

事業名	最終処分対策事業				218		
視点•政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長宇	野 功哉			

2. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適切な処分を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	2,894	4,104	△ 1,210		一般財源	2,894	2,804	90
	事業費	92	350	△ 258		国県支出金			
	職員人件費					地方債		1,300	△ 1,300
	^訳 公債費	2,802	3,754	△ 952		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位·千円)

·· + * *			(平位:111/
〈細事業1〉 最終処分場建設事業		細事業事業費	92
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	尼崎沖埋立処分場·神戸	戸沖埋立処分場·大阪沖埋立処	心分場
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	尼崎沖埋立処分場(113ha)・	·神戸沖埋立処分場(88ha)·大阪沖埋	!立処分場(95ha)

(3)参画と協働の主な手法(実績)

(4)26年度の取組と成果

大阪湾広域臨海環境整備センター(通称:大阪湾フェニックス)が主体となって推進する広域処分場整備事業のうち、最終処分場等建設事業に係る経費について、応分の負担をした。

【焼却灰等の処分方法】

- ①収集した可燃ごみを国崎クリーンセンターで焼却
- ②焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入
- ③神戸沖埋立処分場で埋立処分

<大阪湾フェニックス計画とは>

近畿2府4県の168市町村の家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成2年から大阪湾圏域から発生するごみの最終処分を行うもの。

<埋立処分場の状況> I 期計画(尼崎沖埋立処分場 管計画量 478万㎡ 埋立量 469万㎡ 埋立進歩率 98.1%・平成14年度からは、陸上残土	平成27年3月31日現在
II 期計画(神戸沖埋立処分場 管計画量 1,500万㎡ 埋立量 1,052万㎡ 埋立量 1,052万㎡ 埋立進捗率 70.2% ・平成14年4月より焼却灰・ばい	平成27年3月31日現在
Ⅱ期計画(大阪沖埋立処分場 管計画量 1,398万㎡ 埋立量 315万㎡ 埋立進捗率 22.6% ・平成21年10月より焼却灰・ば	平成27年3月31日現在
※川西市から排出される焼却灰はに係る経費を排出量の割合に応じ	型分場で埋め立て処分されるが、負担金は、3つの埋立処分場の建設等

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	26年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。 □ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	埋立処分場の建設を、関係自治体とともに支援した。 なお、大阪湾フェニックスとしては、廃棄物の適正処理とともに、 廃棄物埋立護岸整備事業及び広域最終処分場等整備事業を 行った。
課題と改善について	27年度以降における具体的な方向性について
埋立が可能な期間は平成39年までとなっており、その後の処分場の確保について広域で検討していく必要がある。	引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。 また、将来の処分場の確保について、関係自治体とともに検討 をする。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています。	

1. 事業名等

事業名	分別収集事業				220		
視点•政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部•課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長宇	野功哉			

2. 事業の目的

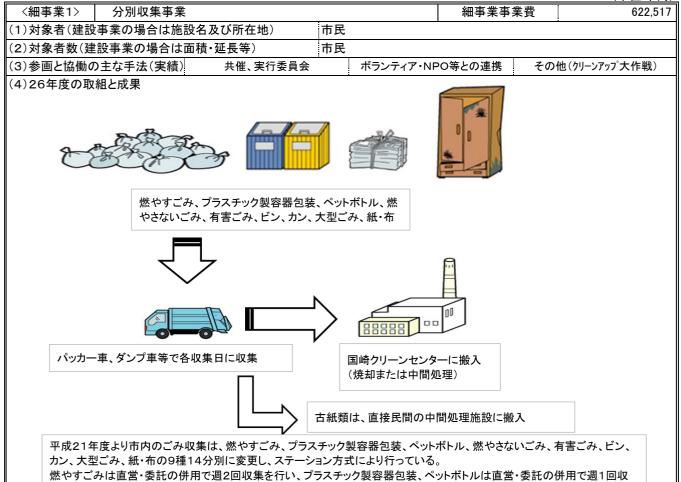
家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	1,264,251	1,283,573	△ 19,322		一般財源	1,243,440	1,262,566	△ 19,126
	事業費	622,517	595,032	27,485		国県支出金			
	職員人件費	637,767	681,260	△ 43,493		地方債	15,200	15,400	△ 200
	^訳 公債費	3,967	7,281	△ 3,314		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	69	73	△ 4		特定財源(その他)	5,611	5,607	4
参与	再任用職員数(人)	10	9	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)



集を行い、大型ごみ、燃やさないごみ、有害ごみは直営、ビン、カン、紙・布は委託で月2回の収集を行っている。

単位:トン

			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	直	営	13335.6	13,676.4	13,839.5	13,628.5	13,608.6
燃やすごみ	委	託	11,558.8	11,781.5	11,822.4	11,764.5	11,697.2
	小	計	24,894.4	25,457.9	25,661.9	25,393.0	25,305.8
	<u>直</u> 委	営	952.8	903.4	868.9	849.6	816.0
プラスチック	委	託	840.2	796.1	772.1	774.0	737.0
	小	計	1,793.0	1,699.5	1,641.0	1,623.6	1,553.0
	<u>直</u> 委	営	105.2	97.3	99.7	91.4	81.7
ペットボトル	委	託	84.4	77.6	80.1	79.9	71.4
	小	計	189.6	174.9	179.8	171.3	153.0
大型ごみ	直	営	2,646.1	2,523.8	2,532.7	2,494.2	2,437.7
燃やさないごみ	直	営	713.4	746.6	750.9	730.9	691.9
有害ごみ	直	営	48.9	41.7	38.5	38.8	37.4
ビン	委	託	1,139.6	1,129.6	1,105.0	1,097.6	1,067.8
カン	委	託	312.8	289.1	270.5	256.2	245.0
紙·布	委	託	2,831.9	2,694.0	2,492.5	2,500.4	2,529.8
年度別ご	み収集量		34,569.7	34,757.1	34,672.8	34,306.0	34,021.4

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等	
自己評価(達成度)	
□ 想定以上の成果を達成できた。☑ おおむね達成できた。□ 少し達成できた。	26年度の事業の達成状況 家庭から出されるごみを迅速かつ確実に収集することに努めた結果、市民実感調査では、前年度を上回る満足度を頂き、収集・処分の方法が市民の理解を得ることができたと考える。
□ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。	
課題と改善について 収集の時間や収集車の運転などについて若干の意見 や苦情を頂いており、改善が必要である。	27年度以降における具体的な方向性について 平成28年5月より実施する大型ごみ有料化については、住民説明会を行うともに、市広報誌の他、ホームページでも詳しくお知らせするように努める。また、収集については、常に事故には気を付けるとともに、迅速・確実・慎重に収集作業を行い、市民の満足度をより一層上げていくよう努める。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業 決算書頁						
視点·政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部•課	都市整備部 道路管理課	作成者	課長福	井 孝信			

2. 事業の目的

不法投棄廃棄物の処理を通じて、道路の安全確保し、環境の美化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		26年度	25年度	比較	財源		26年度	25年度	比較
	総事業費	12,504	11,899	605		一般財源	12,504	11,899	605
	事業費	3,831	3,047	784		国県支出金			
	職員人件費	8,673	8,852	△ 179		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
参与	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

(単位:千円)

				<u> </u>
〈細事業1〉	市道等不法投棄処理事業		細事業事業費	3,831
(1)対象者(建設	事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建	設事業の場合は面積・延長等)	市民全員		

(3)参画と協働の主な手法(実績) ボランティア・NPO等との連携

(4)26年度の取組と成果

市道等へ不法投棄された廃棄物を、道路パトロールや市民等からの通報により発見した場合、速やかに回収、処分を実施する。

る。 また、不法投棄を未然に防ぐ為、パトロールの強化を図る。



回収処分した不法投棄物総量の状況

	項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	一般廃棄物	13,500Kg	23,960Kg	15,710Kg	16,480Kg	12,390Kg
ſ	産業廃棄物	9,900Kg	5,670Kg	4,670Kg	2,730Kg	1,620Kg

回収処分した不法投棄物総量の状況

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
テレビ	_	84台	117台	54台	29台
冷蔵庫	_	9台	7台	18台	4台
エアコン	_	_	2台	2台	-
洗濯機	_	-	8台	3台	-
合計	_	93台	134台	77台	33台

不法投棄防止対策工事実施状況

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
ネットフェンス等設置	26m	33m	35m	0m	0m

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 26年度の事業の達成状況 不法投棄をさせないため、パトロールの強化に努め、発見した □ 想定以上の成果を達成できた。 投棄物の速やかな回収と処分を行った。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対 する達成度合いで評価しています。 27年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について パトロールの強化に努め不法投棄の抑制を図り、発見 不法投棄の放置は、次の不法投棄を助長するため、発見した場 合は速やかに回収するとともに、監視カメラの設置場所や、設置 した投棄物の速やかな回収と処分行う。 台数についても検討していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」 の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述し ています。